

平成25事業年度

# 財 務 諸 表

第13期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

独立行政法人国立女性教育会館

# 目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	10
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	長期貸付金の明細	
5	長期借入金及び（何）債券の明細	
6	引当金の明細	
7	資産除去債務の明細	
8	法令に基づく引当金等の明細	
9	保証債務の明細	
10	資本金及び資本剰余金の明細	
11	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
12	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
13	国等からの財源措置の明細	
14	役員及び職員の給与の明細	
15	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
16	主な資産、負債、費用及び収益の明細	



**貸借対照表**  
第13期(平成26年3月31日)

単位:円

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	204,882,716	
未収入金	5,752,719	
	<u>210,635,435</u>	
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	3,770,921,569	
建物減価償却累計額	-1,697,653,154	2,073,268,415
構築物	330,756,880	
構築物減価償却累計額	-245,561,196	85,195,684
車両運搬具	1,596,000	
車両運搬具減価償却累計額	-569,411	1,026,589
工具器具備品	100,614,033	
工具器具備品減価償却累計額	-64,282,797	36,331,236
土地		141,171,140
	<u>2,336,993,064</u>	
2. 無形固定資産		
ソフトウェア	923,457	
その他の無形固定資産	735,000	
	<u>1,658,457</u>	
	<u>2,338,651,521</u>	
		<u>2,549,286,956</u>
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		25,110,000
預り寄附金		12,526,220
業務未払金		123,446,073
預り科学研究費補助金		2,080,379
その他流動負債		98,209
		<u>163,260,881</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	36,052,292	
資産見返物品受贈額	638,297	36,690,589
		<u>36,690,589</u>
		<u>199,951,470</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	3,615,041,440	
	<u>3,615,041,440</u>	
II 資本剰余金		
資本剰余金	623,697,749	
損益外減価償却累計額	-1,936,778,257	
		<u>-1,313,080,508</u>
III 利益剰余金		
積立金	14,119,930	
当期末処分利益	33,254,624	
(うち当期総利益	33,254,624	)
		<u>47,374,554</u>
		<u>2,349,335,486</u>
		<u>2,549,286,956</u>

注記事項1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、13,457,105円である。

注記事項2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、190,882,474円である。

## 損益計算書

第13期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:円

経常費用		
業務費		
研修受入事業費		
給料手当	49,700,093	
福利厚生費	6,908,433	
借料及び損料	31,842,454	
光熱水料	48,425,847	
修繕費	37,909,091	
業務委託費	161,610,642	
減価償却費	8,904,033	
その他	31,762,540	377,063,133
調査研究事業費		
給料手当	27,408,726	
福利厚生費	3,809,879	
業務委託費	1,660,439	
その他	9,769,158	42,648,202
情報事業費		
給料手当	34,763,017	
福利厚生費	4,832,144	
借料及び損料	3,018,849	
修繕費	1,538,597	
業務委託費	13,444,766	
減価償却費	361,383	
その他	27,431,510	85,390,266
受託事業費		
諸謝金	1,105,790	
業務委託費	879,857	
その他	3,145,709	5,131,356
一般管理費		
給料手当	86,422,689	
福利厚生費	12,170,175	
減価償却費	194,883	
備品消耗品費	2,595,577	
その他	23,055,648	124,438,972
経常費用合計		634,671,929
経常収益		
運営費交付金収益		536,993,750
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	9,460,299	
資産見返物品受贈額戻入	40,580	9,500,879
施設使用料収入		111,440,625
受託事業収入		
受託事業収入(国以外)		5,131,356
その他事業収入		1,313,654
寄附金収益		1,079,111
受取利息	106	106
雑益		2,467,072
経常収益合計		667,926,553
経常利益		33,254,624
当期純利益		33,254,624
当期総利益		33,254,624

注記事項 平成25年度から交流事業費を廃止した。

# キャッシュ・フロー計算書

第13期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-227,976,178
設備維持運営にかかる支出等	-32,719,074
借料及び損料支出	-33,840,602
水道光熱燃料費支出	-57,942,589
その他の業務支出	-228,726,230
運営費交付金収入	530,334,000
受託事業収入	5,131,356
施設使用料収入	110,641,625
寄附金収入	1,248,426
その他の業務収入	1,313,654
雑益	2,586,786
消費税等の支払額	-223,700
預り科学研究費補助金の増減	-9,959,351
小計	<u>59,868,123</u>
利息の受取額	106
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>59,868,229</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増加額	<u>59,868,229</u>
V 資金期首残高	<u>145,014,487</u>
VI 資金期末残高	<u><u>204,882,716</u></u>

## 注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成26年3月31日現在)

現金及び預金	204,882,716
資金期末残高	<u>204,882,716</u>

## 利益の処分に関する書類

第13期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:円

I 当期未処分利益			33,254,624
当期総利益		<u>33,254,624</u>	
II 利益処分額			
積立金		<u>33,254,624</u>	<u>33,254,624</u>

行政サービス実施コスト計算書

第13期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研修受入事業費	377,063,133		
調査研究事業費	42,648,202		
情報事業費	85,390,266		
受託事業費	5,131,356		
一般管理費	124,438,972		
財務費用	0		
固定資産除却損	0	634,671,929	
(2) (控除)自己収入等			
施設使用料収入	-111,440,625		
受託事業収入	-5,131,356		
その他事業収入	-1,313,654		
寄附金収益	-1,079,111		
資産見返寄附金戻入	0		
財務収益	-106		
雑益	-2,467,072	-121,431,924	
業務費用合計			513,240,005
II 損益外減価償却相当額			146,243,055
III 引当外賞与見積額			-83,917
IV 引当外退職給付増加見積額			1,833,897
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額			
された使用料による貸借取引の機会費用		5,946,158	
政府出資等の機会費用		15,200,528	21,146,686
VI 行政サービス実施コスト			<u>682,379,726</u>

注記事項 引当外退職給付増加見積額について  
国又は地方公共団体からの出向役職員は5名、金額は893,550円である。

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

研修受入事業、交流事業、調査研究事業及び情報事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金の当期増加額に基づいて計上している。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債(新発債)の利回りに基づき0.640%で計算している。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

### III. 減損会計関係

#### 1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

##### (1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
プール棟	建物	埼玉県比企郡	96,788,517 円
電話加入権	電話加入権	埼玉県比企郡	735,000 円

##### (2)減損の兆候の概要

プール棟については、将来的な使用可能性が著しく低下する見込であることから、減損の兆候ありと判断した。

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. プール棟については、使用価値相当額(減価償却後再調達価額)が帳簿価額と同額と見込まれるため、減損の認識は行っていない。

3. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

#### IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

#### V. 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	204,882,716	204,882,716	—
(2) 未収入金	5,752,719	5,752,719	—
(3) 業務未払金	(123,446,073)	(123,446,073)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### (1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### 負 債

##### (3) 業務未払金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内	
現金及び預金	204,882,716	—	—	—
未収入金	5,752,719	—	—	—
合 計	210,635,435	—	—	—

(注3) 業務未払金の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
業務未払金	123,446,073	—	—	—
合 計	123,446,073	—	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃貸契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

## VII 附 属 明 細 書

### 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損 失累計 額	差引当期末 残高	摘要	
						当期償 却額				
有形固定 資産(償却費 損益内)	建物	14,958,963	0	0	14,958,963	6,749,352	1,712,139	0	8,209,611	
	構築物	5,785,500	0	0	5,785,500	4,907,149	76,545	0	878,351	
	車両運搬具	1,596,000	0	0	1,596,000	569,411	203,968	0	1,026,589	
	工具器具備品	82,504,720	2,210,250	0	84,714,970	59,062,389	6,956,633	0	25,652,581	
	計	104,845,183	2,210,250	0	107,055,433	71,288,301	8,949,285	0	35,767,132	
有形固定 資産(償却費 損益外)	建物	3,755,962,606	0	0	3,755,962,606	1,690,903,802	140,579,600	0	2,065,058,804	
	構築物	324,971,380	0	0	324,971,380	240,654,047	4,042,991	0	84,317,333	
	工具器具備品	15,899,063	0	0	15,899,063	5,220,408	1,620,464	0	10,678,655	
	計	4,096,833,049	0	0	4,096,833,049	1,936,778,257	146,243,055	0	2,160,054,792	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	141,171,140	
	計	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	141,171,140	
有形固定 資産合計	建物	3,770,921,569	0	0	3,770,921,569	1,697,653,154	142,291,739	0	2,073,268,415	
	構築物	330,756,880	0	0	330,756,880	245,561,196	4,119,536	0	85,195,684	
	車両運搬具	1,596,000	0	0	1,596,000	569,411	203,968	0	1,026,589	
	工具器具備品	98,403,783	2,210,250	0	100,614,033	64,282,797	8,577,097	0	36,331,236	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	
	計	4,342,849,372	2,210,250	0	4,345,059,622	2,008,066,558	155,192,340	0	2,336,993,064	
無形固定 資産	ソフトウェア	2,555,070	0	0	2,555,070	1,631,613	511,014	0	923,457	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	—	—	0	735,000	
	計	3,290,070	0	0	3,290,070	1,631,613	511,014	0	1,658,457	

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし
6 引当金の明細	該当なし
7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
	計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
資本剰 余金	資本剰余金					
	施設費	994,802,726	0	0	994,802,726	
	損益外 除売却差額	-371,839,977	0	0	-371,839,977	
	無償譲与	735,000	0	0	735,000	
	計	623,697,749	0	0	623,697,749	
	損益外減価 償却累計額	-1,790,535,202	-146,243,055	0	-1,936,778,257	
	差引計	-1,166,837,453	-146,243,055	0	-1,313,080,508	

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	9,052,433	5,067,497	0	14,119,930	当期増加額は平成24年度の利益処分によるものである。

(2) 目的積立金の取崩しの明細  
該当なし

## 12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	33,980,000	0	33,980,000	0	0	33,980,000	0
平成25年度	0	530,334,000	503,013,750	2,210,250	0	505,224,000	25,110,000
合 計	33,980,000	530,334,000	536,993,750	2,210,250	0	539,204,000	25,110,000

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

② 平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	33,980,000	① 業務達成基準を採用した業務:退職手当に係る経費相当及び研修受入、交流、 調査研究及び情報事業に係る物件費相当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 37,323,657 修繕費                  15,924,657 業務委託費          21,399,000 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の業務達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画 額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	33,980,000	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	—	
合 計	33,980,000		

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

② 平成25年度交付分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	251,735,895	① 業務達成基準を採用した業務:退職手当に係る経費相当及び研修受入、交流、 調査研究及び情報事業に係る物件費相当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:355,962,761 給料手当 22,226,758 修繕費 23,523,031 借料及び損料 35,081,685 業務委託費 155,316,847 諸謝金 13,594,263 印刷製本費 5,168,974 光熱水料 50,391,282 旅費 4,575,650 燃料費 5,245,157 図書費 12,524,249 備品消耗品費 17,775,460 その他の経費 10,539,405 イ) 自己収入に係る収益計上額: 113,464,450 施設使用料収入 111,440,625 その他事業収入 944,714 寄附金収益 1,079,111 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の業務達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画 額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	251,735,895	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	251,277,855	① 期間進行基準を採用した業務:人件費相当及び管理業務に係る物件費相当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:226,793,856 給料手当 176,067,767 備品消耗品費 2,595,577 福利厚生費 24,514,116 その他の経費 23,616,396 イ) 自己収入に係る収益計上額: 2,836,118 その他事業収入 368,940 雑益 2,467,072 財務収益 106 ③ 固定資産の取得額:2,210,250 ④ 運営費交付金収益化額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の 全額を収益化
	資産見返運営費交付金	2,210,250	
	資本剰余金	0	
	計	253,488,105	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	—
合 計		505,224,000	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	25,110,000 平成26年度施設改修工事に当てるための繰越
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 — (費用進行基準を採用した業務は無い)
	計	25,110,000

13 国等からの財源措置の明細

該当なし

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(408)	(2)	-	-
	23,719	2	-	-
職 員	(39,213)	(13)	(728)	(13)
	136,084	23	-	-
合 計	(39,621)	(15)	(728)	(13)
	159,803	25	-	-

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程及び独立行政法人国立女性教育会館役職員の給与の臨時特例に関する規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程及び独立行政法人国立女性教育会館役職員の給与の臨時特例に関する規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ( )内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載

15 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修受入 事業	調査研究事業	情報事業	受託事業	計	法人共通	合計	摘要
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	377,063,133	42,648,202	85,390,266	5,131,356	510,232,957	0	510,232,957	
一般管理費						124,438,972	124,438,972	
計	377,063,133	42,648,202	85,390,266	5,131,356	510,232,957	124,438,972	634,671,929	
事業収益								
運営費交付金収益	291,694,562	42,736,379	86,553,985	0	420,984,926	116,008,824	536,993,750	
資産見返負債戻入	8,904,033	0	361,383	0	9,265,416	235,463	9,500,879	
施設利用料収入	111,440,625	0	0	0	111,440,625	0	111,440,625	
受託事業収入	0	0	0	5,131,356	5,131,356	0	5,131,356	
寄附金収益	663,165	415,426	0	0	1,078,591	520	1,079,111	
その他事業収入	337,740	230,197	376,777	0	944,714	368,940	1,313,654	
財務収益	0	0	0	0	0	106	106	
雑益	0	0	0	0	0	2,467,072	2,467,072	
計	413,040,125	43,382,002	87,292,145	5,131,356	548,845,628	119,080,925	667,926,553	
事業損益	35,976,992	733,800	1,901,879	0	38,612,671	-5,358,047	33,254,624	
II 総資産額								
建物	1,951,360,232	0	79,198,853	0	2,030,559,085	42,709,330	2,073,268,415	
構築物	80,186,178	0	3,254,475	0	83,440,653	1,755,031	85,195,684	
土地	132,870,277	0	5,392,738	0	138,263,015	2,908,125	141,171,140	
その他	36,722,125	0	1,490,422	0	38,212,547	211,439,170	249,651,717	
計	2,201,138,812	0	89,336,488	0	2,290,475,300	258,811,656	2,549,286,956	

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修受入事業、調査研究事業、情報事業、受託事業である。なお、交流事業を廃止した。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益は、運営費交付金収益については各セグメントに配賦した。支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い、その他については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産貸付料、財務収益及び雑益は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金については、法人共通欄に記載した。

(注6) 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、次のとおりである。

(単位:円)

	研修受入 事業	調査研究事業	情報事業	受託事業	計	法人共通	合計	摘要
損益外減価償却相当額	137,643,963	0	5,586,485	0	143,230,448	3,012,607	146,243,055	
引当外賞与見積額	-20,914	-11,534	-14,628	0	-47,076	-36,841	-83,917	
引当外退職給付増加見積額	457,044	252,051	319,685	0	1,028,780	805,117	1,833,897	

## 16 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### ①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	124,081
普通預金	204,758,635
現金及び預金計	204,882,716

### ②未収入金 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
施設使用料未収金	5,135,800	医療機関新任職員研修 他
外国雑誌未着返納	93,919	
その他	523,000	
未収入金計	5,752,719	

### ③未払金の明細 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
寄居建設(株)	46,410,525	屋上防水改修工事他
(一般)日本総合研究所	9,450,000	公共施設等運営事業及び長期施設・設備維持管理業務委託に係るアドバイザー業務
(株)F-Power	4,282,973	電気料(3月分)
(株)ムトーセーフ	3,591,000	宿泊室用(B・C棟)椅子 80脚
(株)紀伊國屋書店	3,182,881	和雑誌・外国雑誌 他
人件費	2,766,705	有期雇用職員給与 他
消費税	1,784,000	
その他	37,362,074	事務用電子計算機システム賃借料他141件
業務未払金計	123,446,073	

平成25事業年度財務諸表及び決算報告書に関する意見書

独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人  
国立女性教育会館の平成25事業年度の決算について監査をしたところ、適法に処理されており、財務諸表及び決算報告書のとおり相違ないことを確認します。

平成26年6月27日

監事 山田 美代子



監事 廣岡 守穂

